ニュースリリース

２０１１年２月１日

市町運営の地域密着型ショップも続々登場

自治体アンテナショップ過去最高の出店数！
銀座・有楽町から多摩地区まで！

～自治体アンテナショップ実態調査の報告～

財団法人地域活性化センターでは、東京都内の自治体アンテナショップの実態調査を行いました。その結果を報告いたします。

自治体アンテナショップは、単なる観光物産案内所ではなく地域の総合情報を受発信するとともに、特産品販売や飲食施設等を設置する店舗です。現地に出かけなくても、安心安全な地場産品が入手でき、都会風のアレンジで地元食材が味わえるレストランなど首都圏住民の人気を集めています。自治体のＰＲ戦略として年々増加傾向にあります。この調査は、①自治体が主体となって設立し、②常設施設であり、③観光案内所・事務所機能のみの施設は含まず、④東京都内にある施設について、平成２２年１０月１日現在の状況を、都道府県を通じて行いました。調査内容はその開設目的、事業内容、運営効果など１６項目にわたっております。

今回の調査により、以下の特徴が見られました。

・ 今年度は過去最高の出店数（７店）。ショップ数は年々増加傾向。＜図１＞
・ 市町村のショップが増加。前回調査より４店舗増加。
・ 銀座・有楽町から日本橋や新橋方面に出店が増加。
・ 多摩地区が急増。平成２２年に入って３店舗出店。（新潟県燕市、長野県大町市、長野県富士見市）既存店舗は４店舗（北海道大空町、高知県、東京都武蔵野市と全国７市町村、長野県木島平村）＜図２＞
・ 緊急雇用対策事業として出店。（新潟県燕市）
・ コンビニ店内への出店（埼玉県、長野県、徳島県）
・ 自治体アンテナショップ間が連携して、イベントを開催。表参道・新潟館ネスパス、ふくい南青山２９１を会場に２回開催。２６店が出店。
・ 開設目的は、特産品のＰＲ、市場調査、地域情報の受発信で８７％と高い。
・ 運営効果は、市場調査では期待以上の効果があったが、観光案内・誘致では期待通りの成果が上がっていないとしている店も多い。＜図３＞
・ 事業内容は、物産販売が１００％で、すべてのショップで行われている。＜図４＞

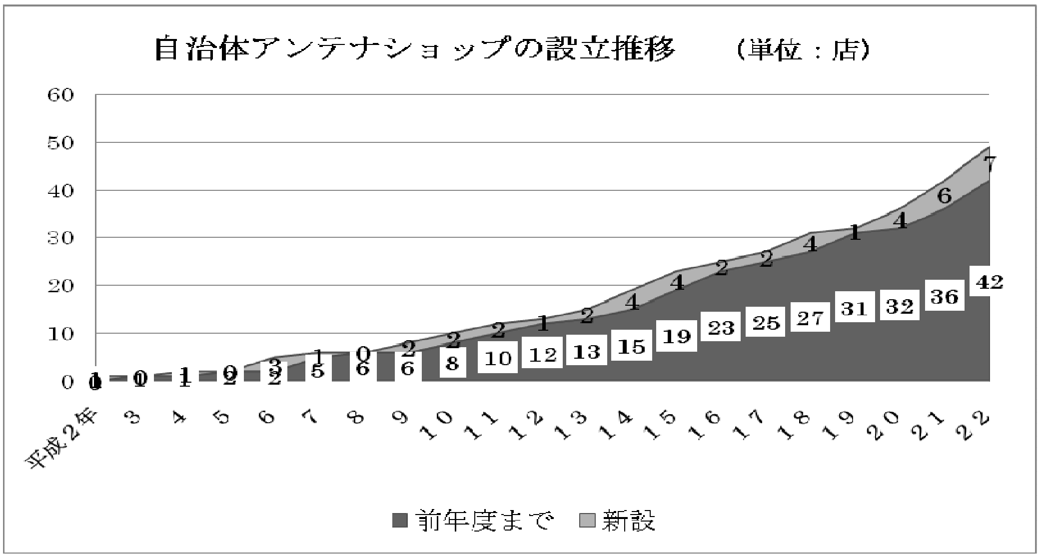
【昨年度との比較】

・	平成２２年度	４９店	都道府県　３５店	市町村　１４店
・	平成２１年度	４３店	都道府県　３３店	市町村　１０店

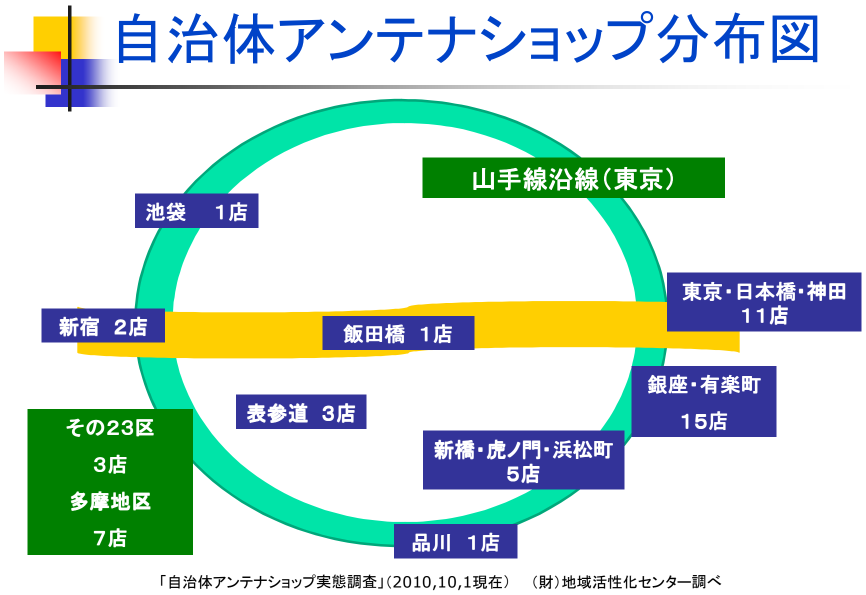
・調査結果の詳細は、別添資料をご参照いただければと思います。また、今回の調査対象ではありませんが、ここ数年、地方の主要都市にも出店が相次いでいます。平成２２年には、横浜市内に千葉県、名古屋市内に沖縄がコンビニに出店し、北海道が相模原市内のデパートに出店するなど、流通企業との連携が進んでいます。長崎県の３市は福岡市内に、「長崎・佐世保、雲仙ゆめ市場キトラス」を出店し、中国、韓国からの旅行者の取り込みを目指しています。当センターおいても、海外の政府関係機関等からの視察、研修、問い合わせが増えています。（韓国、カナダ、ＪＩＣＡ研修プログラムほか）

今後の運営は、地方出店や他業態との連携に加えて、海外との連携もカギになると考えられます。

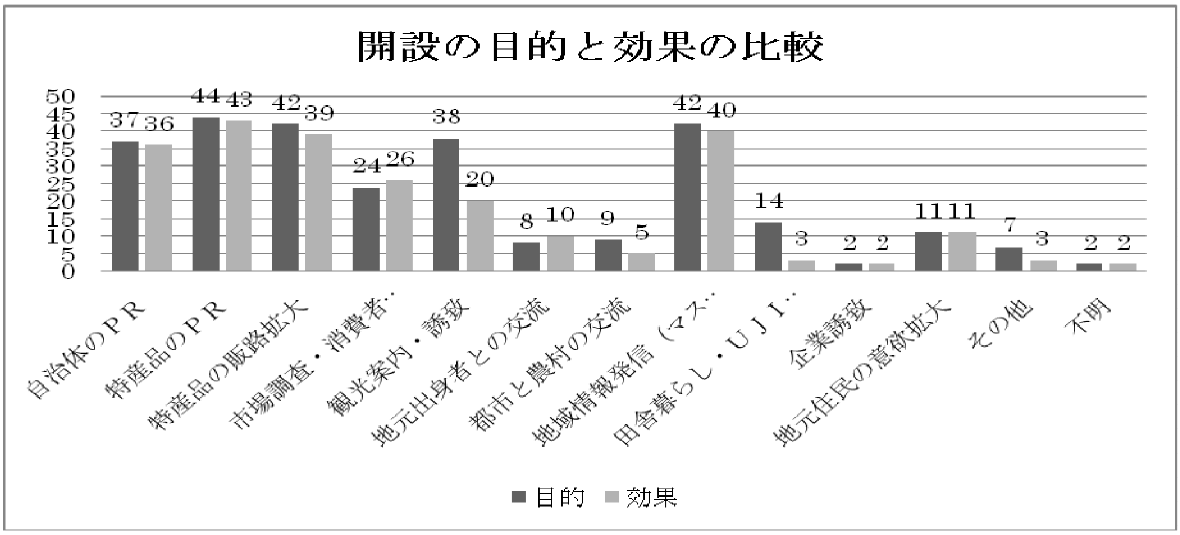
（図１）



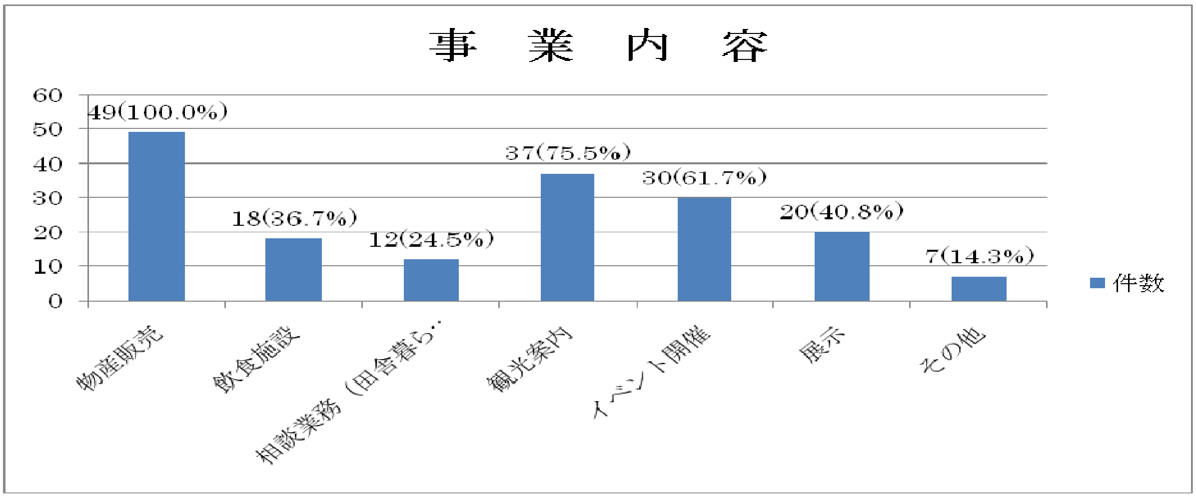
（図２）



（図３）　重複回答有



（図４）



なお。個別自治体の詳細情報は、　検索「ふるさと情報プラザ」→「自治体アンテナショップ」をご覧ください。

財団法人　地域活性化センターとは

地域活性化センターは、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを目的とし、全地方公共団体と民間企業・各種団体が一体となって、1985 年 10 月 1 日に設立された総務省許可の財団法人です。　東京都中央区日本橋 2-3-4　日本橋プラザ 13 階

【お問い合わせ先】（財）地域活性化センター　ふるさと情報プラザ
担当：畠田(はただ)　TEL:03-3284-0855　　メール：hatada@jcrd.jp